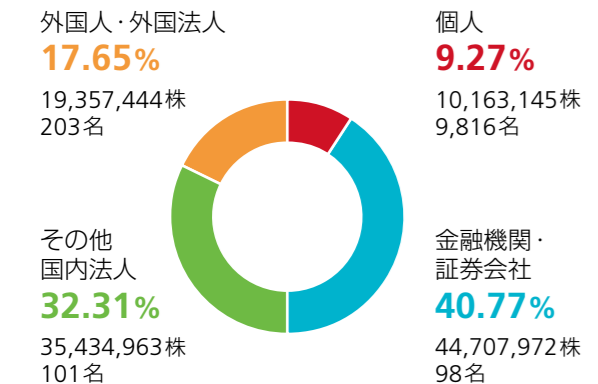


● 株式の状況 (2016年9月30日現在)

発行済株式総数 109,663,524株

株主総数 10,218名

所有者別分布状況



大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
大日本印刷株式会社	20,727	18.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	15,416	14.05
三井物産株式会社	9,798	8.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	7,759	7.07
農林中央金庫	4,653	4.24
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578	3,354	3.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	3,226	2.94
日本ユニシス従業員持株会	2,391	2.18
CBNY – GOVERNMENT OF NORWAY	2,213	2.01
ANAホールディングス株式会社	1,794	1.63

* 上記の他、当社は自己株式1,995,650株(持株比率1.81%)を保有しています。

● 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会および期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
株主名簿管理人 および特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先	0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00 (土日祝日を除く)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 http://www.unisys.co.jp/com/notification/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード8056)

- 証券会社に口座を開設されている株主様が、ご住所等の変更や単元未済株式の買取その他の各種お手続きを希望される場合は、口座をお持ちの証券会社にお申し出ください。
- 特別口座で管理されている株式についての各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行にお申し出ください。

Copyright © 2016 Nihon Unisys, Ltd. All rights reserved.



Forest Stewardship Council® (森林管理協議会)の基準に基づき認証をされた、適切に管理された森林からの材料を含むFSC認証紙を使用しています。



印刷時に、VOC(揮発性有機化合物)などを含まぬ湿し水が不要となる水なし印刷を採用し、大気保全に配慮しています。



石油系溶剤の一部を植物油に置き換えたベジタブルインキを使用し、VOC(揮発性有機化合物)を削減し、大気保全に配慮しています。



ユニバーサルデザイン(UD)の考え方にに基づき、より多くの人に見やすく読みまちがえにくいデザインの文字を採用しています。

UNISYS
日本ユニシス株式会社

株主通信

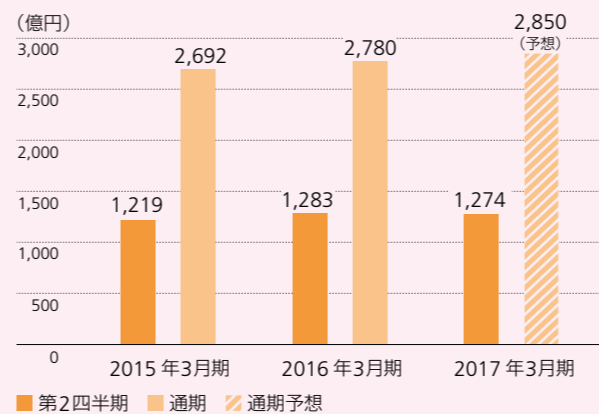
第73期 中間報告書

2016年4月1日～2016年9月30日

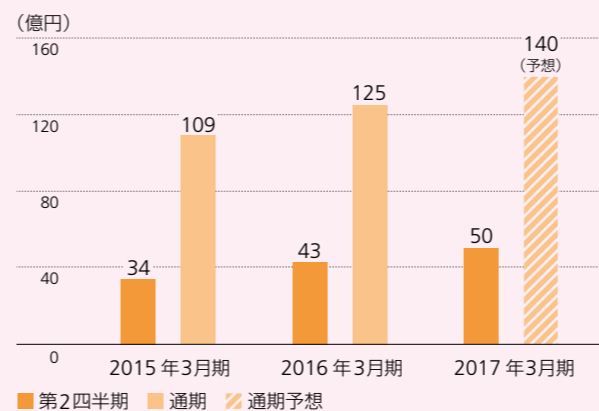
Foresight in sight

● 業績ハイライト

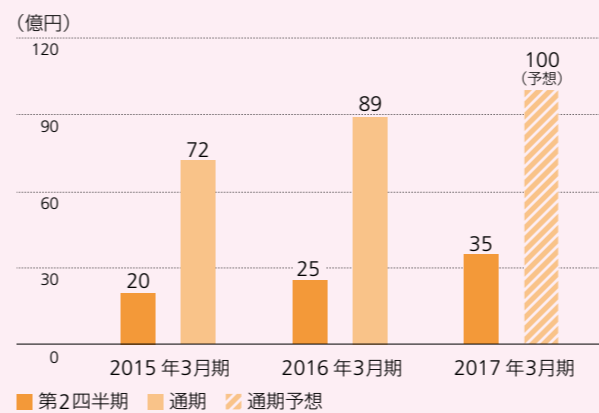
売上高



営業利益



親会社株主に帰属する四半期純利益



● ごあいさつ

ビジネスエコシステムの創造に向けて挑戦し続けます。



株主のみなさまにおかれましては、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

日本ユニシスグループは、2016年3月期よりスタートした中期経営計画「Innovative Challenge Plan」において、ビジネスエコシステム創造のためのチャレンジと変革を推進しております。

中期経営計画2年目の当第2四半期の業績は、売上高1,274億円(前年同期比0.7%減)、営業利益50億円(同16.3%増)、四半期純利益35億円(同40.7%増)となりました。売上高は若干の減収となりましたが、収益性の改善により、利益は着実に増益を続けております。

中期経営計画の重点戦略の進捗状況につきましては、チャレンジ領域である「デジタルイノベーション」「ライフイノベーション」では、以前より取り組んでいる決済関連サービスが着実に成長

するとともに、ロボットやAIといった新たな技術に対応した取り組みも強化しております。

さらに、これまで医療・介護やエネルギー、防災、交通、決済など様々な分野でサービスを提供してまいりましたが、これらをつなぎ、新たなサービスを生み出し社会課題の解決を目指すビジネスエコシステムの創出に取り組んでおります。

変革領域である「ビジネスICTプラットフォーム」では、収益性向上に向けたビジネスモデルの変革を進めており、その成果も着実に出てきていると感じております。

さらに、イノベーションを起こす風土醸成のための企業風土改革や人財改革などにも取り組んでおります。

日本ユニシスグループがチャレンジと変革に取り組むことで、新しい価値が生み出され、それが企業価値の向上だけでなく、社会課題の解決にもつながっていくものと考えております。

株主のみなさまにおかれましては、その実現に向けて邁進する日本ユニシスグループに是非ご期待いただくとともに、今後とも末永くご支援賜りますよう、宜しく願い申し上げます。

2016年12月
代表取締役社長

平岡昭良

2017年3月期第2四半期 連結決算のポイント

業績のポイント

2017年3月期第2四半期の売上高は、システムサービス、アウトソーシング売上が堅調に推移したものの、ハードウェア、ソフトウェア売上等が減少した結果、1,274億円（前年同期比0.7%減）となりました。利益面は、システムサービス、アウトソーシングの増収および利益率改善等により、営業利益は50億円（同16.3%増）、四半期純利益は35億円（同40.7%増）となりました。

財務のポイント

総資産は、売掛金の減少等により、前期末比123億円減少の1,808億円となりました。負債は買掛金の減少等により、同154億円減少の865億円、純資産は943億円となり、自己資本比率は51.7%となりました。

2017年3月期 業績予想

2017年3月期の通期計画は、期初時点からの変更はありません。

*業績ハイライトをご参照ください。

配当予想

当期の中間配当金は期初予想通り、1株当たり2.5円増額の17.5円とさせていただきます。年間配当金の見通しも、1株当たり5円増額の年間35円から変更してありません。

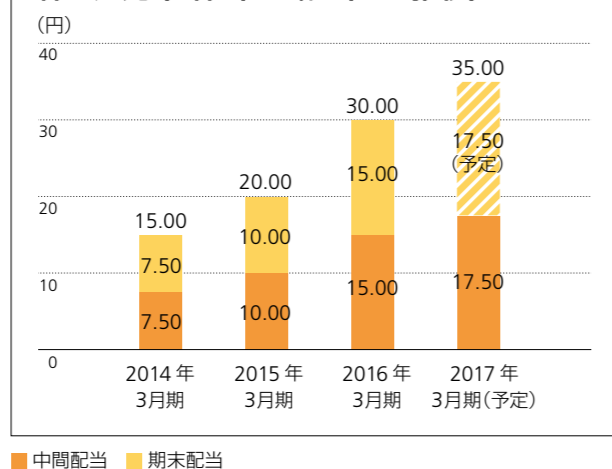
業績の推移

	2016年3月期 (第2四半期)	2017年3月期 (第2四半期)
売上高	128,308	127,449
売上総利益	29,663	30,786
販売費及び一般管理費	25,379	25,805
営業利益	4,283	4,981
経常利益	3,724	5,002
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,495	3,511

財務の推移

	2016年3月期末	2017年3月期 (第2四半期末)
流動資産	122,520	109,953
固定資産	70,574	70,829
資産合計	193,094	180,782
流動負債	75,273	62,017
固定負債	26,608	24,458
負債合計	101,881	86,476
純資産合計	91,213	94,306
負債純資産合計	193,094	180,782

株主還元（1株当たり配当金の推移）



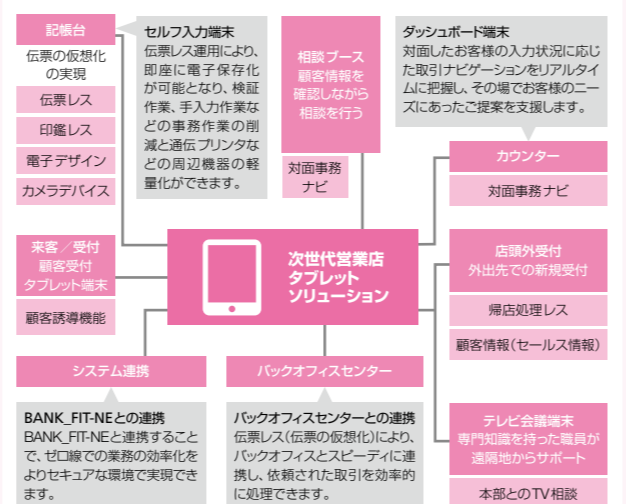
株主通信 トピックス

デジタル イノベーション

次世代営業店
タブレットソリューション
「BANK_FIT-Zero™」を販売開始
～地域金融機関のフロントライン変革を支援～

日本ユニシスは、地域金融機関向けに、次世代営業店システム「BANK_FIT-NE®」を提供し、営業店のフロントライン改革を支援してきましたが、このたび、その新たなラインナップとして、勘定系システム・営業店システムとオンライン連携したタブレットソリューション「BANK_FIT-Zero™（バンクフィット・ゼロ）」の販売を開始しました。3つのゼロ（伝票ゼロ、印鑑ゼロ、検証ゼロ）を実現することで、より一層、営業店の事務レスに貢献し、営業店の事務拠点からセールス拠点への変革を強力に推進します。

タブレットの「機動性」と「オンライン連携機能」による導入効果



中期経営計画「Innovative Challenge Plan」

～ビジネスエコシステムの創造に向けて～

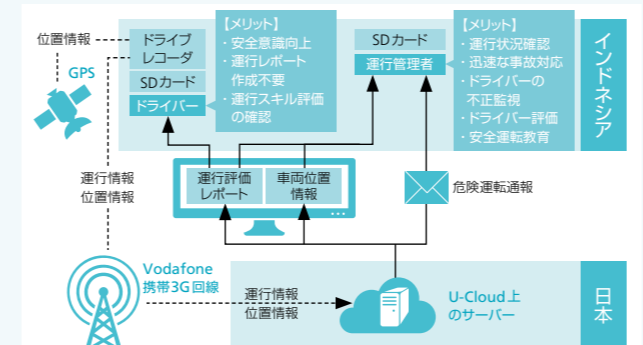
中期経営計画では、デジタルイノベーション、ライフイノベーション、ビジネスICTプラットフォームを重点戦略と定め、チャレンジと変革に取り組んでいます。

ライフ イノベーション

インドネシアから海外事業の
本格展開をスタート
～東南アジアにおいて、
ドライブレコーダーサービスの提供を開始～

日本ユニシスグループは、現地関係会社であるネットマークス インドネシアを販売店として、2016年10月からインドネシアにおいてカメラ付き携帯通信型の運行管理支援サービス「ANZEN FleetView™」の提供を開始しました。同サービスは、2009年から日本国内の輸送サービス事業者向けに提供を開始し、現在670社、30,000ユーザーに導入実績のある「無事故プログラムDR®（ドライブレコーダー）」をベースに、東南アジア地域特有の状況・課題に対応したグローバル版サービスとして開発し、輸送サービス事業者の安全で高品質なサービスの実現を支援するものです。

第一弾としてインドネシアを選定し、今後他の東南アジア各国での展開と共に、周辺サービスへの拡大を目指して参ります。



ビジネス ICTプラット フォーム

クラウド導入サービスの提供を開始
～短期間で高品質なクラウド基盤の構築を実現～

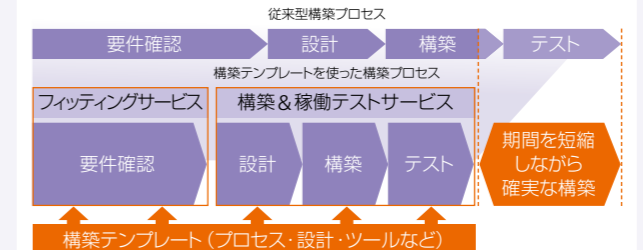
日本ユニシスが2016年10月より提供を開始したクラウド導入サービスは、企業がMicrosoft® Azure™*1やアマゾン ウェブ サービス (AWS)*2のクラウドサービス上にクラウド基盤を構築する際に必要な、要件確認・設計・構築・テストといった工程をテンプレート化することで、短期間で安定したクラウドシステムの構築を提供する、クラウド基盤構築サービスです。

企業がクラウドサービスをより効果的に活用するためには、クラウドの技術や特性の把握など、クラウドシステムを構築するためのノウハウを持つシステムインテグレーターが必要とされます。

本サービスは、当社の持つ豊富なノウハウを集約し、短期間で高品質なクラウドシステム構築を実現します。

*1 Microsoft, Azureは、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。
*2 アマゾン ウェブ サービス、AWSは、米国その他の諸国における、Amazon.com, Inc. またはその関連会社の商標です。

「クラウド導入サービス」の特徴



日本ユニシスグループ 日経BP社「日経コンピュータ 顧客満足度調査 2016-2017」において3部門で1位を獲得

日本ユニシスは、「日経コンピュータ 顧客満足度調査 2016-2017」において、「ITコンサルティング／上流設計関連サービス（メーカー）部門」「システム開発関連サービス（メーカー）部門」の2部門で1位を獲得、ユニアデックスは「システム運用関連サービス（情報サービス会社）部門」で5年連続1位を獲得しました。

日本ユニシスグループでは3部門で1位を獲得し、ITコンサルティング／上流設計から開発、運用までの一貫したトータルサービスについて、高い評価を得ています。



日本ユニシス実業団バドミントン部 女子ダブルス 高橋礼華・松友美佐紀が 紫綬褒章を受章

2016年秋の褒章において、日本ユニシス実業団バドミントン部の女子ダブルス高橋礼華・松友美佐紀両選手に対し、紫綬褒章が授与されました。紫綬褒章は、科学技術分野やスポーツ・芸術分野などにおける優れた業績等に対して表彰されるもので、この度の受章はバドミントン競技におけるスポーツ向上発展への功績が評価されたものです。

高橋・松友ペアは、今後もタイトル獲得を目標に戦っていきます。引き続きご支援・ご声援のほどよろしくお願いたします。



高橋礼華選手・松友美佐紀選手